

キーワード

高齢者、高齢者居住施設、高齢者向け住宅、利用者の視点、生活の質、使用後調査

elderly, institutions for the elderly, rental housing for the elderly, user's point of view, QOL, POE

研究内容

〔1〕高齢者向け住宅の居住環境に関する研究

・2010年にサービス付き高齢者向け住宅が制度化された。高齢者向け住宅については、急激な供給が進むものの望ましい居住環境についての知見は少なく、高齢者が望む住まいのあり方が実現していない。そこで、当研究室では下記の視点から高齢者向け住宅の居住環境についての研究を実施している。

・高齢者が転居後も持ち込みたい「なじみの家具」の量についてアンケート調査を実施し、必要とされる家具量について明らかにした。その上で、住戸プラン、住戸面積についてのシミュレーションを実施した。



高齢者向け住宅の家具配置シミュレーション

・3つの高齢者向け住宅の共用部において使われ方調査を実施し、入居者同士のコミュニケーションを誘発する空間構成のあり方について明らかにした。

(科学研究費 若手研究 (B) (平成 23-26 年度))

・高齢者向け住宅における管理業務の実態調査から、入居者が求めるサービスのあり方について明らかにした。

・同程度の心身機能の利用者が入居するケアハウスと高齢者向け住宅の比較調査から、食事提供の有無が利用者の日常生活行動に与える影響について明らかにした。

(科学研究費 若手研究 (B) (平成 23-26 年度))

〔2〕利用者参加型の計画に関する研究

・公共施設は、建物を使用する利用者と直接建設費を支払う運営者が異なるため設計段階において利用者の意向をくみ取る事が困難となる。

・本研究室では、建物が使われている状態を調査し、計画意図の有用性について検討する使用後調査 (POE 調査: Post Occupancy Evaluation) を通じて公共

施設 (主に高齢者施設) の環境改善について検討している。

・利用者参加型の手法の一つにワークショップがある。高齢者向け住宅の利用者は高齢者となるが、設計段階において入居予定者を確保する事は難しい。そこで、高齢者の事を熟知している介護職員を高齢者の代弁者に見立て、設計に参加してもらい介護職員参加型のワークショップを実施した。その結果、介護職員の参加により有用な知見が得られるものの、介護者としての意識を脱却する事ができず、入居者側の視点により立脚できる手法の検討が必要であることが明らかとなった。

〔3〕コミュニティケアの醸成に関する研究

・地域包括ケアには自助・互助・共助・公助の役割分担と連携が重要となる。

・互助の醸成には、地域コミュニティの活性化が必要となるが、地域コミュニティ自体が衰退している地域が多い。

・共助の中心的役割を担う福祉施設に設けられた地域交流拠点が、地域の互助の醸成に果たす役割について検討し、建物規模、内部の視認性、配置計画が地域交流拠点の利用に影響を及ぼす事を明らかにした。

最近の業績

- [1] 石井敏,三浦研,山口健太郎: 全国悉皆アンケート調査からみた建築的特徴に関する分析 小規模多機能サービス拠点の建築計画に関する研究(1),日本建築学会計画系論文集,第 635 号,pp.17-24,2009.1
- [2] 山田雅之,山口健太郎,武市千歩: 入居プロセスからみた早めの住み替えを想定した高齢者専用賃貸住宅の生活実態に関する研究,日本建築学会第 4 回住宅系研究報告会,pp.329-336,2009.12
- [3] 山口健太郎,井上由起子: サテライト型特別養護老人ホームの運営実態と入居者への効果に関する研究,日本建築学会計画系論文集,第 649 号,pp.559-568,2010.3
- [4] 山口健太郎,石井敏,三浦研: 平面分析からみた建築的特徴に関する考察 小規模多機能サービス拠点の建築計画に関する研究 (2),日本建築学会計画系論文集,第 656 号,pp.2307-2314,2010.10
- [5] 山田雅之,沖村卓哉,山口健太郎,高田光雄: 高齢者向け住宅における生活支援サービスの実態把握,日本建築学会計画系論文集,第 677 号, PP.1545-1552, 2012.7
- [6] 認知症ケア環境事典【分担執筆】、2009.5、ワールドプランニング
- [7] 現代集合住宅のリ・デザイン事例で読む [ひと・時間・空間] の計画【分担執筆】 2010.9,彰国社

■日本建築学会奨励賞 (2010)

■科学研究費 若手 (B) (平成 21-22 年度 247 万円) .

■科学研究費 若手 (B) (平成 23-26 年度 429 万円) .

■シーズ発掘試験研究 分担 (平成 22-24 年度 105.3 万円) .